

経営比較分析表（令和5年度決算）

大阪府地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪はびきの医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	400床以上～500床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	25	対象	透 未 訓 ガ	救 臨 感 地
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	34,200	非該当	非該当	7：1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 ヘ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
354	-	45
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	6	405
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般＋療養）
279	-	279

■ 当該病院値（当該値）
— 類似病院平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 （従来の両端・ネットワーク化を含む）	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	平成18 年度	- 年度

I 地域において担っている役割

地域医療支援病院、難治性の呼吸器疾患医療、結核医療及びアレルギー性疾患医療のセンター機能、エイズ治療拠点病院、大阪府がん診療拠点病院（肺がん）、難治性多剤耐性結核広域圏拠点病院、労災保険指定医療機関、大阪府アレルギー疾患医療拠点病院、大阪府小児地域医療センター、第二種感染症指定医療機関、結核指定医療機関、二次救急告示医療機関、大阪府肝炎専門医療機関、紹介受診重点医療機関、協力型臨床研修指定病院、特定診療災害医療センター

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率：肺腫瘍内科の診療体制整備による患者確保、救急受入件数増加、診療科新設による患者確保等を行い、患者数は前年度比較で増加。また上記に加え、手術件数増加等に伴う入院単価の向上等により、入院・外来収益は増加する一方で、補助金収益の減少、給与費、経費（主に委託料）、新病院開院による減価償却費等の大幅な増加により、前年度より17.5ポイント下回った。
②③（修正）医療収支比率：上記のとおり、医療収益の減少及び新病院開院に係る減価償却費等の増加により、前年度を下回った。
④病床利用率：新病院開院前後の病床利用率低下の影響があったものの、肺腫瘍内科の診療体制整備による患者確保、救急受入件数増加、診療科新設による患者確保等を行い、前年度より7.2ポイント増加している。
⑤入院患者1人1日当たり収益：手術件数増加等単価向上の要素はあったものの、コロナ患者が減少した影響もあり、前年度より337円減少した。
⑥外来患者1人1日当たり収益：前年度より148円増加した。
⑦職員給与対医療収益比率：基本給の改定、新病院開院に係る時間外の増加に加え、営業収益が減少したことから、前年度より6.5ポイント悪化した。
⑧材料費対医療収益比率：入外収入の増加に伴い材料費が増加したことに加え、営業収益が減少したことから4.5ポイント上昇した。
⑨累積欠損金比率：新病院開院時の委託費・人件費増加並びに減価償却費の増加（特に医療機器）の影響により発生した。

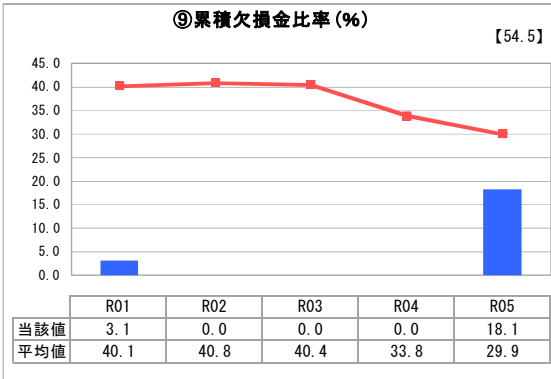
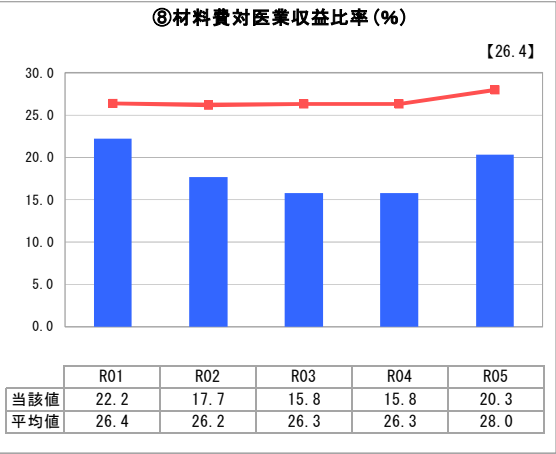
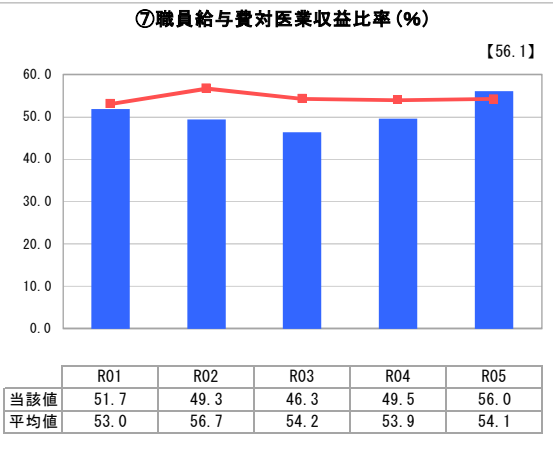
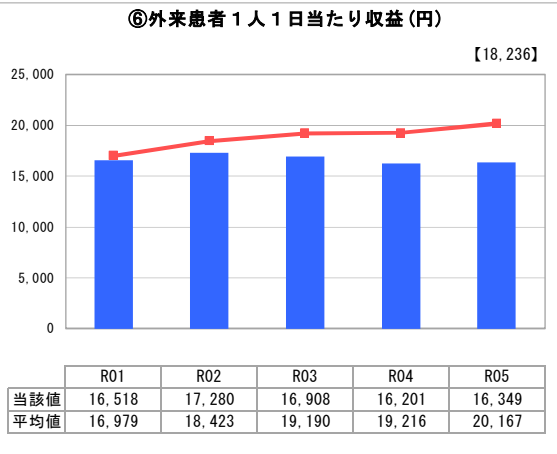
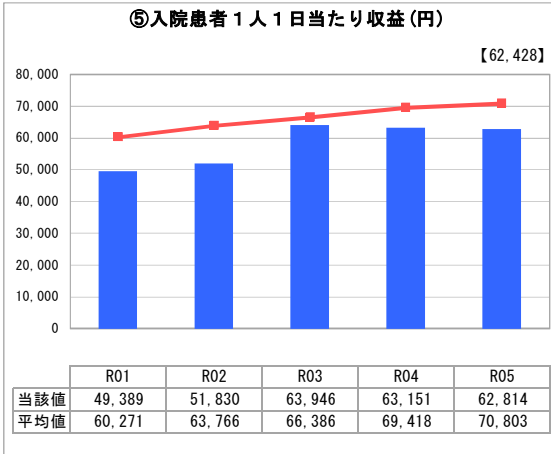
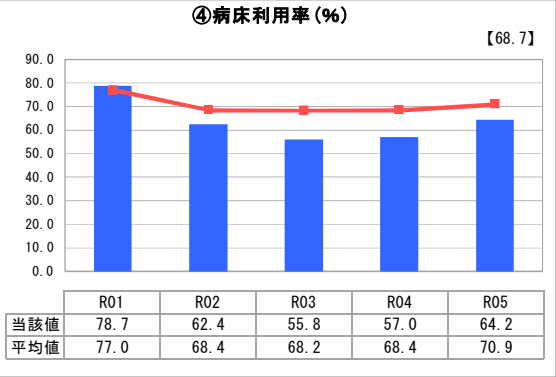
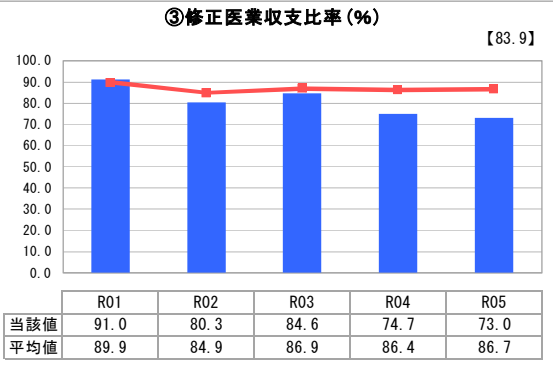
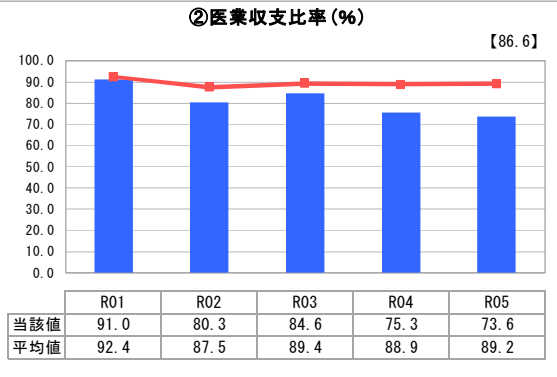
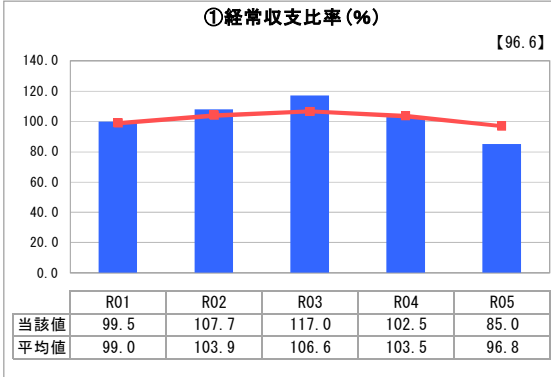
2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率：昨年度の新病院竣工及び令和5年5月の病院建替えに向けた医療機器の大規模更新があり、開院以降は通増傾向になると思われる。
②器械備品減価償却率：病院建替えに向けた医療機器の大規模更新により、前年度より9.1ポイント減少した。
③1床当たりの有形固定資産：病院建替えに向けた医療機器の大規模更新により、大幅に増加した。

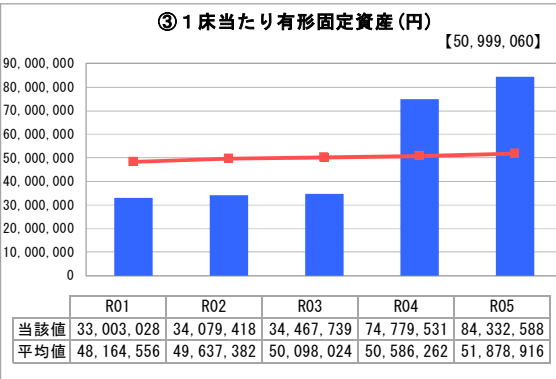
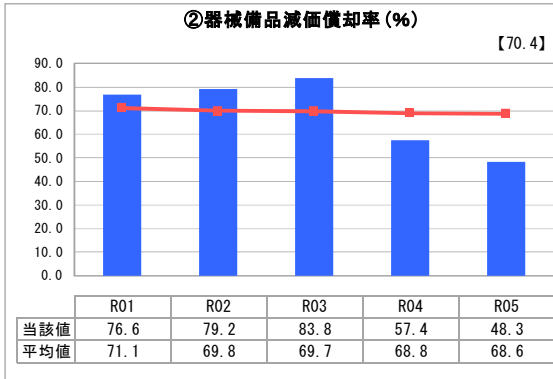
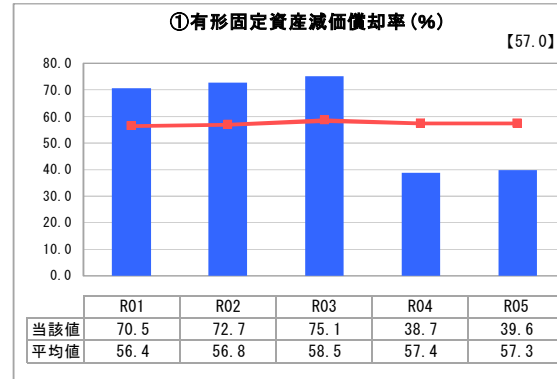
全体総括

病院建替えによる影響もあり、各指標が大幅に悪化しているが、病床利用率は上昇傾向にある。今後も良質な医療サービスを継続的に提供するために、医療ニーズの質の変化や患者動向等にも迅速に対応できるよう、医師をはじめとする医療スタッフの確保、新病院に係る投資に見合った収入の確保、費用抑制等の更なる経営改善を推進し、安定的な病院経営に取り組んでいく。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。